



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
コード番号 8393 URL <http://www.mivagin.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成23年11月28日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小池 光一
(氏名) 矢野 憲男
配当支払開始予定日

TEL 0985-32-8212
平成23年12月9日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	26,218	7.0	7,375	113.6	4,197	85.5
23年3月期中間期	24,498	△7.0	3,452	△49.5	2,261	△66.0

(注) 包括利益 24年3月期中間期 6,194百万円 (22.2%) 23年3月期中間期 5,064百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	23.83	—
23年3月期中間期	12.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	2,128,167	101,364	4.5	12.38
23年3月期	2,075,267	95,703	4.4	12.24

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 96,554百万円 23年3月期 91,452百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△0.2	7,600	△4.5	4,500	△32.5	25.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、【添付資料】2ページ「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	176,334,000 株	23年3月期	176,334,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	199,160 株	23年3月期	194,113 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	176,137,049 株	23年3月期中間期	176,146,493 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	22,810	7.3	6,541	122.5	4,175	86.7
23年3月期中間期	21,247	△7.2	2,938	△54.4	2,236	△66.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
24年3月期中間期	23.70
23年3月期中間期	12.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	2,119,821	96,054	4.5	11.99
23年3月期	2,067,098	90,975	4.4	11.93

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 96,054百万円 23年3月期 90,975百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,400	△0.6	6,700	△3.9	4,500	△32.1	25.54

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	16

※ 平成24年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の国内経済を顧みますと、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、景気下押し圧力が強い状態となりました。生産設備の毀損、サプライチェーン（供給網）の障害、電力不足といった供給面の制約を背景に生産活動が一時大きく低下し、また、企業や家計のマインドの悪化から個人消費等も一時弱い動きとなりました。その後、供給面の制約緩和や復旧需要の増加等により、全体としては持ち直しの動きとなりました。

金融面では、日経平均株価は一時的に落ち込んだ生産活動の改善に伴い1万円台を回復する場面もありましたが、世界的な景気の先行き不透明感を背景に一進一退の動きとなりました。金利は日本銀行による緩和的な金融政策の下、短期・長期ともに低位での推移が続きました。

県内経済は、昨年来の災禍からの回復途上にあり総じて低水準で推移しているものの、緩やかな持ち直しの動きを続けました。

このような金融経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少しましたが、有価証券利息配当金の増加を主因に資金運用収益が増加し、また、与信関連費用の減少等によりその他経常収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間比17億20百万円増加して262億18百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が増加しましたが、預金利息および株式等償却がそれぞれ減少したことなどから、前中間連結会計期間比22億3百万円減少して188億42百万円となりました。

以上により、経常利益は、前中間連結会計期間比39億23百万円増加して73億75百万円、中間純利益は、同19億36百万円増加して41億97百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末（平成23年9月30日）における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ529億円増加して2兆1,281億円、純資産額は同56億円増加して1,013億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は、法人貸出を中心に前連結会計年度末に比べ390億円増加して1兆3,221億円、有価証券は、国債を中心に同269億円増加して7,082億円、預金・譲渡性預金は、法人預金および個人預金の増加により同400億円増加して1兆8,775億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成23年5月13日に公表しました業績予想を次のとおり修正しております。

平成24年3月期通期の連結ベースの経常収益は470億円（前回公表予想450億円）、経常利益は76億円（同55億円）、当期純利益は45億円（同34億円）を見込んでおります。なお、与信関連費用は5億円を見込んでおります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

（連結の範囲の変更）

当行連結子会社である宮銀ビルサービス株式会社、宮銀ビジネスサービス株式会社および宮銀スタッフサービス株式会社は、平成23年4月1日付で宮銀ビジネスサービス株式会社を存続会社として合併しております。この合併により、2社を連結の範囲から除外し、当行の連結子会社は6社となっております。

なお、存続会社および消滅会社は、特定子会社には該当いたしません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(3) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	26,605	27,619
コールローン及び買入手形	31,351	18,875
買入金銭債権	1,402	1,128
商品有価証券	4	9
金銭の信託	2,000	1,990
有価証券	681,337	708,284
貸出金	1,283,123	1,322,188
外国為替	1,244	727
リース債権及びリース投資資産	7,963	8,111
その他資産	13,040	12,041
有形固定資産	23,559	23,543
無形固定資産	4,828	4,815
繰延税金資産	14,635	11,195
支払承諾見返	3,922	3,883
貸倒引当金	△19,691	△16,184
投資損失引当金	△62	△63
資産の部合計	2,075,267	2,128,167
負債の部		
預金	1,712,601	1,742,108
譲渡性預金	124,989	135,463
コールマネー及び売渡手形	—	25,000
借入金	104,512	87,869
外国為替	79	54
社債	12,000	12,000
その他負債	9,753	8,931
役員賞与引当金	20	—
退職給付引当金	7,327	7,258
役員退職慰労引当金	587	508
睡眠預金払戻損失引当金	185	155
偶発損失引当金	231	223
再評価に係る繰延税金負債	3,352	3,346
支払承諾	3,922	3,883
負債の部合計	1,979,563	2,026,803
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,795
利益剰余金	61,271	64,949
自己株式	△77	△78
株主資本合計	84,685	88,363
その他有価証券評価差額金	4,193	5,625
土地再評価差額金	2,573	2,564
その他の包括利益累計額合計	6,766	8,190
少数株主持分	4,251	4,810
純資産の部合計	95,703	101,364
負債及び純資産の部合計	2,075,267	2,128,167

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
経常収益	24,498	26,218
資金運用収益	15,568	15,958
(うち貸出金利息)	11,940	12,111
(うち有価証券利息配当金)	3,551	3,802
役務取引等収益	3,538	3,498
その他業務収益	4,841	3,239
その他経常収益	549	3,522
経常費用	21,045	18,842
資金調達費用	1,509	1,212
(うち預金利息)	870	580
役務取引等費用	891	1,142
その他業務費用	2,535	2,378
営業経費	12,798	13,008
その他経常費用	3,309	1,100
経常利益	3,452	7,375
特別利益	511	2
固定資産処分益	3	2
貸倒引当金戻入益	359	—
償却債権取立益	142	—
投資損失引当金戻入益	5	—
特別損失	140	21
固定資産処分損	16	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123	—
税金等調整前中間純利益	3,824	7,357
法人税、住民税及び事業税	227	222
法人税等調整額	1,036	2,374
法人税等合計	1,263	2,596
少数株主損益調整前中間純利益	2,560	4,760
少数株主利益	298	562
中間純利益	2,261	4,197

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,560	4,760
その他の包括利益	2,504	1,433
その他有価証券評価差額金	2,502	1,433
繰延ヘッジ損益	2	—
中間包括利益	5,064	6,194
親会社株主に係る中間包括利益	4,760	5,630
少数株主に係る中間包括利益	303	563

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,697	14,697
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,697	14,697
資本剰余金		
当期首残高	8,795	8,795
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	8,795	8,795
利益剰余金		
当期首残高	55,631	61,271
当中間期変動額		
剰余金の配当	△528	△528
中間純利益	2,261	4,197
土地再評価差額金の取崩	△5	8
当中間期変動額合計	1,728	3,678
当中間期末残高	57,359	64,949
自己株式		
当期首残高	△76	△77
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	0	△0
当中間期末残高	△77	△78
株主資本合計		
当期首残高	79,047	84,685
当中間期変動額		
剰余金の配当	△528	△528
中間純利益	2,261	4,197
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	△5	8
当中間期変動額合計	1,727	3,677
当中間期末残高	80,775	88,363

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	4,865	4,193
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,496	1,432
当中間期変動額合計	2,496	1,432
当中間期末残高	7,362	5,625
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	—
当中間期変動額合計	2	—
当中間期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	2,602	2,573
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5	△8
当中間期変動額合計	5	△8
当中間期末残高	2,607	2,564
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,465	6,766
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,504	1,423
当中間期変動額合計	2,504	1,423
当中間期末残高	9,969	8,190
少数株主持分		
当期首残高	3,260	4,251
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	299	559
当中間期変動額合計	299	559
当中間期末残高	3,560	4,810
純資産合計		
当期首残高	89,774	95,703
当中間期変動額		
剰余金の配当	△528	△528
中間純利益	2,261	4,197
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	△5	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,804	1,983
当中間期変動額合計	4,531	5,660
当中間期末残高	94,306	101,364

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	26,531	27,543
コールローン	31,351	18,875
買入金銭債権	1,402	1,128
商品有価証券	4	9
金銭の信託	2,000	1,990
有価証券	680,424	707,368
貸出金	1,287,422	1,326,851
外国為替	1,244	727
その他資産	8,694	7,642
有形固定資産	23,433	23,415
無形固定資産	4,745	4,741
繰延税金資産	14,304	10,905
支払承諾見返	3,922	3,883
貸倒引当金	△18,322	△15,200
投資損失引当金	△62	△63
資産の部合計	2,067,098	2,119,821
負債の部		
預金	1,717,198	1,746,673
譲渡性預金	124,989	135,463
コールマネー	—	25,000
借入金	100,475	83,494
外国為替	79	54
社債	12,000	12,000
その他負債	5,834	5,783
未払法人税等	204	61
リース債務	512	515
資産除去債務	111	112
その他の負債	5,005	5,094
役員賞与引当金	20	—
退職給付引当金	7,263	7,191
役員退職慰労引当金	571	496
睡眠預金払戻損失引当金	185	155
偶発損失引当金	231	223
再評価に係る繰延税金負債	3,352	3,346
支払承諾	3,922	3,883
負債の部合計	1,976,123	2,023,766

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,794	8,794
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	23	23
利益剰余金	60,794	64,450
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	54,320	57,976
別途積立金	47,101	52,701
繰越利益剰余金	7,219	5,275
自己株式	△77	△78
株主資本合計	84,208	87,863
その他有価証券評価差額金	4,193	5,625
土地再評価差額金	2,573	2,564
評価・換算差額等合計	6,766	8,190
純資産の部合計	90,975	96,054
負債及び純資産の部合計	2,067,098	2,119,821

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	21,247	22,810
資金運用収益	15,539	15,938
(うち貸出金利息)	11,915	12,094
(うち有価証券利息配当金)	3,548	3,799
役務取引等収益	3,548	3,507
その他業務収益	1,591	190
その他経常収益	567	3,174
経常費用	18,308	16,269
資金調達費用	1,507	1,209
(うち預金利息)	872	581
役務取引等費用	891	1,298
その他業務費用	200	85
営業経費	12,399	12,575
その他経常費用	3,309	1,100
経常利益	2,938	6,541
特別利益	499	2
特別損失	140	21
税引前中間純利益	3,297	6,522
法人税、住民税及び事業税	21	13
法人税等調整額	1,039	2,333
法人税等合計	1,061	2,346
中間純利益	2,236	4,175

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,697	14,697
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,697	14,697
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,771	8,771
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,771	8,771
その他資本剰余金		
当期首残高	23	23
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	23	23
資本剰余金合計		
当期首残高	8,795	8,794
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	8,794	8,794
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,473	6,473
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,473	6,473
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	39,101	47,101
当中間期変動額		
別途積立金の積立	8,000	5,600
当中間期変動額合計	8,000	5,600
当中間期末残高	47,101	52,701
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,614	7,219
当中間期変動額		
剰余金の配当	△528	△528
別途積立金の積立	△8,000	△5,600
中間純利益	2,236	4,175
土地再評価差額金の取崩	△5	8
当中間期変動額合計	△6,297	△1,943
当中間期末残高	3,317	5,275

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	55,189	60,794
当中間期変動額		
剰余金の配当	△528	△528
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	2,236	4,175
土地再評価差額金の取崩	△5	8
当中間期変動額合計	1,702	3,656
当中間期末残高	56,892	64,450
自己株式		
当期首残高	△76	△77
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	0	△0
当中間期末残高	△77	△78
株主資本合計		
当期首残高	78,605	84,208
当中間期変動額		
剰余金の配当	△528	△528
中間純利益	2,236	4,175
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	△5	8
当中間期変動額合計	1,701	3,655
当中間期末残高	80,307	87,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,865	4,193
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,496	1,432
当中間期変動額合計	2,496	1,432
当中間期末残高	7,362	5,625
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	—
当中間期変動額合計	2	—
当中間期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	2,602	2,573
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5	△8
当中間期変動額合計	5	△8
当中間期末残高	2,607	2,564

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,465	6,766
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,504	1,423
当中間期変動額合計	2,504	1,423
当中間期末残高	9,969	8,190
純資産合計		
当期首残高	86,071	90,975
当中間期変動額		
剰余金の配当	△528	△528
中間純利益	2,236	4,175
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	△5	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,504	1,423
当中間期変動額合計	4,206	5,079
当中間期末残高	90,277	96,054

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成24年3月期
第2四半期
決算説明資料

【目次】

平成24年3月期 第2四半期決算ハイライト情報		
1. 損益状況	単	1
2. 貸出金残高	単	2
3. 総預り資産残高	単	2
4. 不良債権	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単	3
6. R O E ・ 配当	単	4
7. 業績予想	単	4
平成24年3月期 第2四半期決算の概況		
1. 損益状況	単・連	5
2. 業務純益	単	7
3. 利鞘	単	7
4. 有価証券関係損益	単	7
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	8
6. R O E	単	8
7. 役員数及び拠点数	単	8
貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	9
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	10
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	10
4. 金融再生法開示債権	単・連	11
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	11
<参考> 部分直接償却額	単	11
6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	12
7. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	12
8. 自己査定結果	単	12
9. 不良債権の状況等	単	13
<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等	単	13
10. 不良債権の推移	単	13
11. バルクセール等債権売却	単	13
<参考> 不良債権等の状況	単	14
12. 業種別貸出状況等		
業種別貸出金	単	15
業種別リスク管理債権	単	15
業種別金融再生法開示債権	単	16
消費者ローン残高	単	16
中小企業等貸出金残高及び比率	単	16
信用保証協会保証付融資	単	16
系列ノンバンク向け融資残高	単	16
13. 国別貸出状況等		
特定海外債権残高	単	17
アジア向け貸出金	単	17
中南米主要諸国向け貸出金	単	17
ロシア向け貸出金	単	17
14. 預金、貸出金の残高	単	17
<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳	単	17
<参考> 預り資産等残高	単	17
その他		
1. 有価証券関係	単	18
2. デリバティブ取引関係	単	19
3. 利益剰余金残高の推移	単・連	19
4. 業績等予想	単	20
5. 自己資本比率関係（国内基準）	単・連	20

平成24年3月期 第2四半期決算ハイライト情報

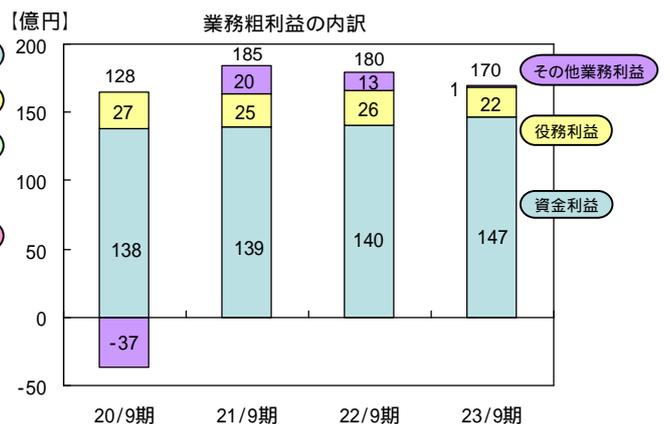
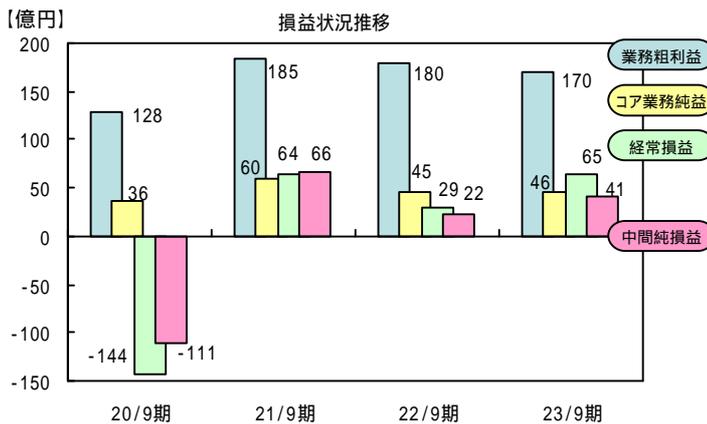
1. 損益状況【単体】

- 【業務粗利益】 資金利益が増加したものの、債券関係損益の減少によりその他業務利益が減少したことから、前年同期比10億37百万円減少して170億44百万円となりました。
- 【経常利益】 株式関係損益が増加したことや、与信関連費用が減少したことなどから、前年同期比36億3百万円増加して65億41百万円となりました。
- 【中間純利益】 前年同期比19億39百万円増加して41億75百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成22年9月期
		平成22年9月期比	
業務粗利益	17,044	1,037	18,081
資金利益	14,729	695	14,034
役務取引等利益	2,208	448	2,656
その他業務利益	105	1,286	1,391
経費	12,310	247	12,063
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,733	1,285	6,018
コア業務純益	4,616	115	4,501
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	4,733	1,285	6,018
うち債券関係損益	117	1,399	1,516
臨時損益	1,807	4,886	3,079
うち株式関係損益	551	2,190	2,741
うち不良債権処理額	180	86	266
うち貸倒引当金戻入益	1,847	1,847	-
経常利益	6,541	3,603	2,938
特別損益	18	377	359
税引前中間純利益	6,522	3,225	3,297
法人税等合計	2,346	1,285	1,061
中間純利益	4,175	1,939	2,236

利鞘【単体】 (単位：%)	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
資金運用利回	1.57	0.06	1.63
うち貸出金利回	1.86	0.13	1.99
うち有価証券利回	1.10	0.05	1.15
資金調達原価	1.36	0.09	1.45
うち預金等利回	0.06	0.04	0.10
総資金利鞘	0.21	0.04	0.17

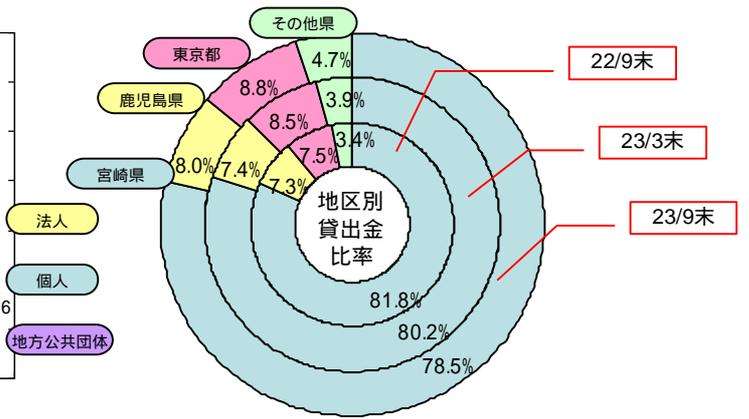
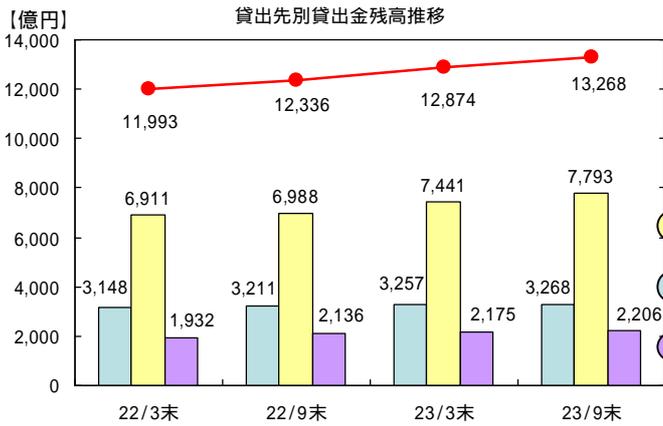


2. 貸出金残高【単体】

貸出金残高は、法人貸出を中心に、個人貸出、地方公共団体貸出ともに増加し、前年同期末比932億円増加して1兆3,268億円となりました。

(単位：億円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末	22年3月末
		23年3月末比	22年9月末比			
貸出金残高	13,268	394	932	12,874	12,336	11,993
個人	3,268	11	57	3,257	3,211	3,148
法人	7,793	352	805	7,441	6,988	6,911
地方公共団体	2,206	31	70	2,175	2,136	1,932

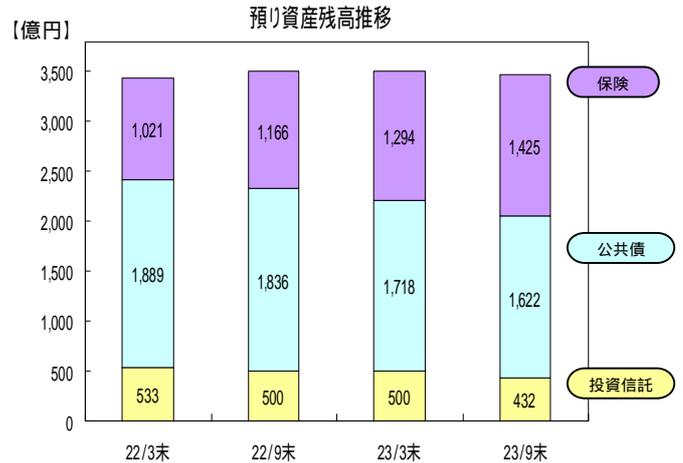


3. 総預り資産残高【単体】

預金残高は、法人預金、個人預金の増加により、前年同期末比766億円増加して1兆8,821億円となりました。預り資産を含む総預り資産合計は、前年同期末比743億円増加して2兆2,301億円となりました。

(単位：億円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末	22年3月末
		23年3月末比	22年9月末比			
総預り資産合計	22,301	366	743	21,935	21,558	21,429
預金(譲渡性含む)	18,821	400	766	18,421	18,055	17,985
個人	11,383	169	385	11,214	10,998	10,859
法人	5,053	367	425	4,686	4,628	4,589
その他	2,384	136	44	2,520	2,428	2,536
預り資産	3,480	33	23	3,513	3,503	3,444
投資信託	432	68	68	500	500	533
公共債	1,622	96	214	1,718	1,836	1,889
保険	1,425	131	259	1,294	1,166	1,021

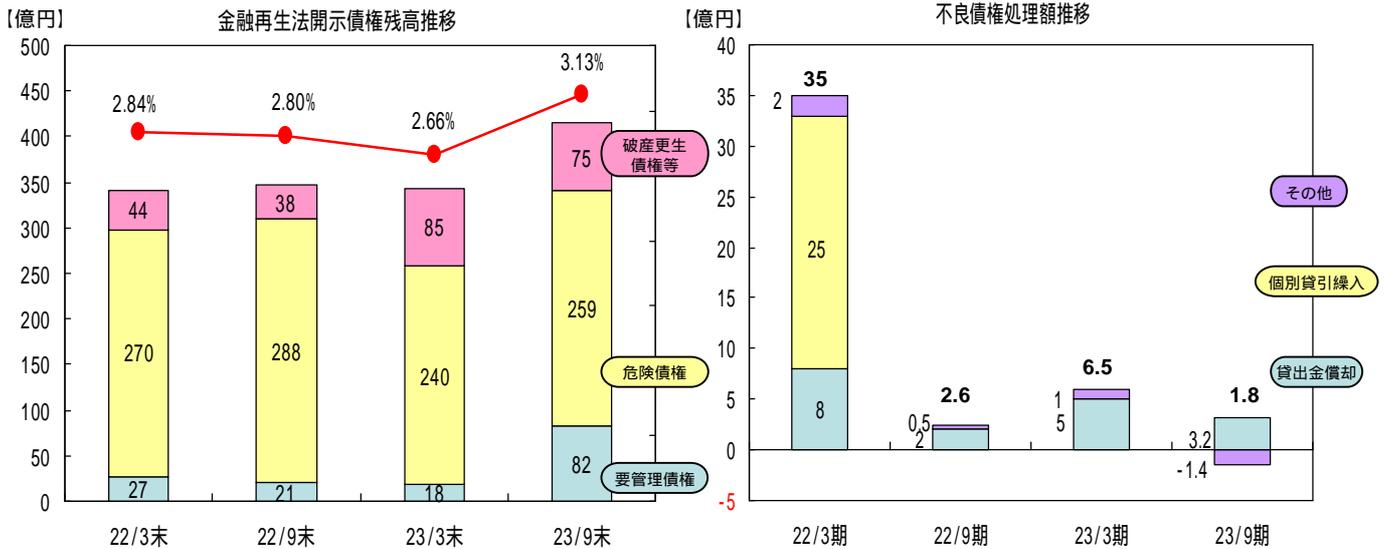


4. 不良債権【単体】

金融再生法開示債権残高は、前期末比72億75百万円増加して417億63百万円となりました。
 なお、開示債権の総与信に占める割合は、前期末比0.47ポイント上昇して、3.13%となりました。

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末	22年3月末
		23年3月末比	22年9月末比			
金融再生法開示債権	41,763	7,275	7,008	34,488	34,755	34,284
破産更生債権等	7,563	1,004	3,743	8,567	3,820	4,467
危険債権	25,956	1,869	2,875	24,087	28,831	27,084
要管理債権	8,244	6,412	6,141	1,832	2,103	2,731
総与信	1,332,808	39,387	92,605	1,293,421	1,240,203	1,206,585
開示債権の総与信に占める割合	3.13%	0.47%	0.33%	2.66%	2.80%	2.84%



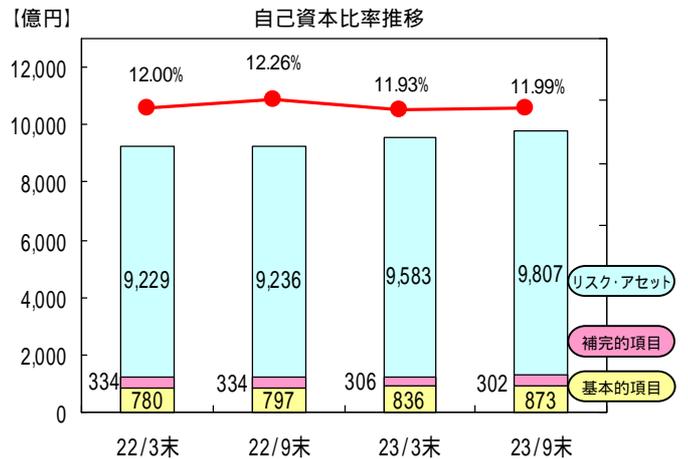
5. 自己資本比率 < 国内基準 > 【単体】

23年9月末の自己資本比率は11.99%となり、国内銀行の基準値4%を上回る水準で推移しております。

リスク・アセットは法人貸出の増加等により前期末比224億円の増加となりました。

一方、自己資本額は利益の積み上げ等により前期末比32億円の増加となったことから、自己資本比率は前期末比0.06ポイント上昇しました。

連結自己資本比率は前期末比0.14ポイント上昇して、12.38%となりました。



(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末	22年3月末
		23年3月末比	22年9月末比			
自己資本比率 /	11.99%	0.06%	0.27%	11.93%	12.26%	12.00%
基本的項目	87,335	3,655	7,557	83,680	79,778	78,077
補完的項目	30,289	367	3,176	30,656	33,465	33,458
自己資本額	117,624	3,288	4,380	114,336	113,244	110,836
リスク・アセット	980,784	22,429	57,121	958,355	923,663	922,989

6. ROE・配当【単体】

業務純益ベースROEは、債券関係損益の減少を主因とした業務純益の減少により、前年同期比3.52ポイント低下して10.09%となりました。

中間純利益ベースROEは、中間純利益の増加により、前年同期比3.85ポイント上昇して8.90%となりました。

当行は安定配当を継続していくことを基本方針としており、中間配当金は昨年と同様、1株当たり3円とさせていただきます。なお、年間配当金は6円とすることを予定しています。

	23年9月期		22年9月期	23年3月期	22年3月期
		22年9月期比			
業務純益ベースROE	10.09%	3.52%	13.61%	12.22%	15.62%
中間(当期)純利益ベースROE	8.90%	3.85%	5.05%	7.49%	12.00%
1株当たり配当	3.0円	- 円	3.0円	6.0円 (中間3.0円) (期末3.0円)	6.0円 (中間3.0円) (期末3.0円)

7. 業績予想【単体】

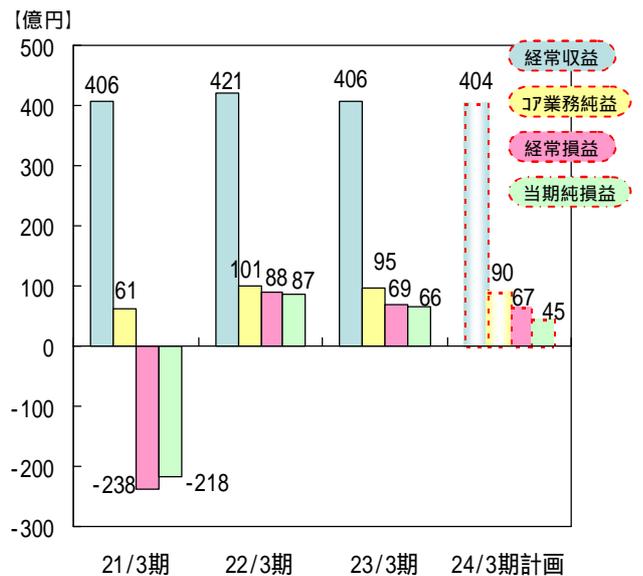
平成24年3月期・・・減収減益見込み

経常収益 ~ 有価証券売却益の減少により、減収を見込んでおります。

経常利益 ~ 不良債権処理額の増加により、減益を見込んでおります。

(単位：億円)

	24年3月期 予想	23年3月期 実績	23年3月期 実績
		23年3月期比	
経常収益	404	2	406
一般貸倒引当金繰入額	22	22	-
不良債権処理額	33	27	6
経常利益	67	2	69
当期純利益	45	21	66
コア業務純益	90	5	95



Ⅱ 平成24年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
業務粗利益 (除く債券関係損益)	17,044 (16,926)	△ 1,037 (361)	18,081 (16,565)
国内業務粗利益	16,823	△ 1,112	17,935
資金利益	14,645	714	13,931
役務取引等利益	2,196	△ 449	2,645
その他業務利益	△ 19	△ 1,377	1,358
国際業務粗利益	220	75	145
資金利益	83	△ 19	102
役務取引等利益	11	1	10
その他業務利益	125	93	32
経費(除く臨時処理分)	12,310	247	12,063
人件費	6,096	301	5,795
物件費	5,433	38	5,395
税金	780	△ 93	873
業務純益(一般貸倒繰入前)	4,733	△ 1,285	6,018
コア業務純益	4,616	115	4,501
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	4,733	△ 1,285	6,018
うち債券関係損益	117	△ 1,399	1,516
臨時損益	1,807	4,886	△ 3,079
うち株式関係損益	△ 551	2,190	△ 2,741
うち不良債権処理額	180	△ 86	266
貸出金償却	326	119	207
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	△ 7	△ 9	2
バルクセール等売却損	△ 161	△ 164	3
その他	23	△ 30	53
うち貸倒引当金戻入益	1,847	1,847	
うち償却債権取立益	321	321	
経常利益	6,541	3,603	2,938
特別損益	△ 18	△ 377	359
うち固定資産処分損益	△ 18	△ 6	△ 12
固定資産処分益	2	△ 1	3
固定資産処分損	21	5	16
うち貸倒引当金戻入益		△ 347	347
うち償却債権取立益		△ 142	142
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	123	△ 123
税引前中間純利益	6,522	3,225	3,297
法人税、住民税及び事業税	13	△ 8	21
法人税等調整額	2,333	1,294	1,039
法人税等合計	2,346	1,285	1,061
中間純利益	4,175	1,939	2,236
与信関連費用	△ 1,988	△ 1,766	△ 222

(注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

2. 与信関連費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
連結粗利益	17,962	△ 1,049	19,011
資金利益	14,746	688	14,058
役務取引等利益	2,355	△ 291	2,646
その他業務利益	860	△ 1,446	2,306
営業経費	13,008	210	12,798
貸倒償却引当費用	180	△ 86	266
貸出金償却	326	119	207
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	△ 7	△ 9	2
パルクセール等売却損	△ 161	△ 164	3
その他	23	△ 30	53
株式等関係損益	△ 551	2,190	△ 2,741
その他	3,153	2,905	248
経常利益	7,375	3,923	3,452
特別損益	△ 18	△ 389	371
税金等調整前中間純利益	7,357	3,533	3,824
法人税、住民税及び事業税	222	△ 5	227
法人税等調整額	2,374	1,338	1,036
少数株主損益調整前中間純利益	4,760	2,200	2,560
少数株主利益	562	264	298
中間純利益	4,197	1,936	2,261

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
連結業務純益	5,568	△ 963	6,531

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	23年9月期		23年3月期	22年9月期
		23年3月期比		
連結子会社数	6	△ 2	8	8
持分法適用会社数	—	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
(1)実質業務純益	4,733	△ 1,285	6,018
職員一人当たり(千円)	3,081	△ 809	3,890
(2)コア業務純益	4,616	115	4,501
職員一人当たり(千円)	3,005	96	2,909
(3)業務純益	4,733	△ 1,285	6,018
職員一人当たり(千円)	3,081	△ 809	3,890

(注) 1. 職員一人あたりは、有価証券報告書(出向者を除く。平残)ベースで算出しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
(1)資金運用利回(A)	1.57	△ 0.06	1.63
(i)貸出金利回	1.86	△ 0.13	1.99
(ii)有価証券利回	1.10	△ 0.05	1.15
(2)資金調達原価(B)	1.36	△ 0.09	1.45
(i)預金等利回	0.06	△ 0.04	0.10
(ii)外部負債利回	0.65	△ 1.28	1.93
(3)総資金利鞘(A)-(B)	0.21	0.04	0.17

(注) 外部負債利回は、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘【単体】

(単位：%)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
(1)資金運用利回(A)	1.56	△ 0.06	1.62
(i)貸出金利回	1.86	△ 0.13	1.99
(ii)有価証券利回	1.10	△ 0.05	1.15
(2)資金調達原価(B)	1.35	△ 0.10	1.45
(i)預金等利回	0.06	△ 0.04	0.10
(ii)外部負債利回	0.65	△ 1.28	1.93
(3)総資金利鞘(A)-(B)	0.21	0.04	0.17

(注) 外部負債利回は、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
債券関係損益	117	△ 1,399	1,516
売却益	155	△ 1,395	1,550
償還益	-	-	-
売却損	28	28	-
償還損	10	△ 11	21
償却	-	△ 12	12
株式関係損益	△ 551	2,190	△ 2,741
売却益	150	△ 31	181
売却損	239	222	17
償却	462	△ 2,443	2,905

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：％、百万円）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	12.38 % (9.34 %)	0.14 % (0.22 %)	△ 0.13 % (0.37 %)	12.24 % (9.12 %)	12.51 % (8.97 %)
(2) 基本的項目	92,645	4,241	8,838	88,404	83,807
(3) 補完的項目	30,496	△ 226	△ 3,031	30,722	33,527
(イ) 一般貸倒引当金	5,836	△ 219	2	6,055	5,834
(ロ) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,660	△ 6	△ 32	2,666	2,692
(ハ) 負債性資本調達手段等	22,000	—	△ 3,000	22,000	25,000
(4) 控除項目	465	—	△ 17	465	482
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	122,676	4,016	5,825	118,660	116,851
(6) リスク・アセット	990,874	22,016	57,302	968,858	933,572

【単体】

（単位：％、百万円）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	11.99 % (8.90 %)	0.06 % (0.17 %)	△ 0.27 % (0.27 %)	11.93 % (8.73 %)	12.26 % (8.63 %)
(2) 基本的項目	87,335	3,655	7,557	83,680	79,778
(3) 補完的項目	30,289	△ 367	△ 3,176	30,656	33,465
(イ) 一般貸倒引当金	5,629	△ 360	△ 143	5,989	5,772
(ロ) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,660	△ 6	△ 32	2,666	2,692
(ハ) 負債性資本調達手段等	22,000	—	△ 3,000	22,000	25,000
(4) 控除項目	—	—	△ 0	—	0
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	117,624	3,288	4,380	114,336	113,244
(6) リスク・アセット	980,784	22,429	57,121	958,355	923,663

6. ROE 【単体】

（単位：％）

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
実質業務純益ベース	10.09	△ 3.52	13.61
業務純益ベース	10.09	△ 3.52	13.61
中間純利益ベース	8.90	3.85	5.05

(注) 1. ROE = $\frac{\text{業務純益 (又は中間純利益)} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 100$

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

7. 役員数及び拠点数 【単体】

（単位：人、か店）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
役員数	15	1	—	14	15
従業員数	1,516	31	△ 11	1,485	1,527
国内本支店	95	—	—	95	95

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所17か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人及び海外駐在員事務所はありません。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

*部分直接償却・・・実施後

*未収利息不計上基準・・・自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク 管理債権	破綻先債権額	3,485	422	2,930	555
	延滞債権額	29,982	469	△ 2,037	32,019
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	8,244	6,412	6,141	2,103
	合計 (A)	41,712	7,303	7,035	34,677

貸出金残高 (未残)	1,326,851	39,429	93,192	1,287,422	1,233,659
------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.26	0.03	0.22	0.23	0.04
	延滞債権額	2.25	△ 0.04	△ 0.34	2.29	2.59
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.62	0.48	0.45	0.14	0.17
	合計	3.14	0.47	0.33	2.67	2.81

【連結】

(単位：百万円)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク 管理債権	破綻先債権額	3,806	497	2,953	853
	延滞債権額	30,381	475	△ 2,090	32,471
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	8,295	6,458	6,186	2,109
	合計 (A)	42,483	7,430	7,049	35,434

貸出金残高 (未残)	1,322,188	39,065	93,768	1,283,123	1,228,420
------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.28	0.03	0.22	0.25	0.06
	延滞債権額	2.29	△ 0.04	△ 0.35	2.33	2.64
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.62	0.48	0.45	0.14	0.17
	合計	3.21	0.48	0.33	2.73	2.88

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金(B)	15,200	△ 3,122	△ 4,454	18,322	19,654
一般貸倒引当金	5,629	△ 1,940	△ 4,219	7,569	9,848
個別貸倒引当金	9,571	△ 1,182	△ 234	10,753	9,805
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金(B)	16,184	△ 3,507	△ 5,371	19,691	21,555
一般貸倒引当金	5,836	△ 2,404	△ 5,217	8,240	11,053
個別貸倒引当金	10,347	△ 1,104	△ 154	11,451	10,501
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
引当率(B)/(A)	36.44	△ 16.80	△ 20.23	53.24	56.67

【連結】

(単位：%)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
引当率(B)/(A)	38.09	△ 18.08	△ 22.74	56.17	60.83

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,563	△ 1,004	3,743	8,567	3,820
危険債権	25,956	1,869	△ 2,875	24,087	28,831
要管理債権	8,244	6,412	6,141	1,832	2,103
小計 (a)	41,763	7,275	7,008	34,488	34,755
正常債権	1,291,044	32,112	85,597	1,258,932	1,205,447
合計 (総与信)	1,332,808	39,387	92,605	1,293,421	1,240,203
開示債権の総与信に占める割合	3.13	0.47	0.33	2.66	2.80

【連結】

(単位：百万円、%)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,044	△ 991	3,652	9,035	4,392
危険債権	26,199	1,939	△ 2,815	24,260	29,014
要管理債権	8,295	6,458	6,186	1,837	2,109
小計 (a)	42,538	7,404	7,022	35,134	35,516
正常債権	1,298,073	31,813	85,944	1,266,260	1,212,129
合計 (総与信)	1,340,612	39,218	92,966	1,301,394	1,247,646
開示債権の総与信に占める割合	3.17	0.48	0.33	2.69	2.84

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
保全額 (b)	31,200	2,636	2,971	28,564	28,229
貸倒引当金	10,710	△ 114	423	10,824	10,287
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	20,490	2,750	2,548	17,740	17,942

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	74.70	△ 8.12	△ 6.52	82.82	81.22
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
保全額 (b)	31,800	2,711	2,941	29,089	28,859
貸倒引当金	11,170	△ 83	391	11,253	10,779
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	20,630	2,795	2,551	17,835	18,079

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	74.75	△ 8.04	△ 6.50	82.79	81.25
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

<参考> 部分直接償却額 【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末
累計額	11,414	9,038	7,640	6,532	5,521
(中間)期末処理額	977	652	630	412	600

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況 【単体】

<23年9月末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	25,956	4,071	3,491	33,519
担保等の保全額 B	14,659	2,544	1,008	18,212
担保等で保全されていない額 C = A - B	11,296	1,527	2,483	15,307
個別貸倒引当金 D	5,228	1,527	2,483	9,238
引当率 D / C	46.28	100.00	100.00	60.35

<23年3月末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	24,087	5,496	3,071	32,655
担保等の保全額 B	13,682	2,801	694	17,178
担保等で保全されていない額 C = A - B	10,405	2,695	2,376	15,477
個別貸倒引当金 D	5,350	2,695	2,376	10,422
引当率 D / C	51.42	100.00	100.00	67.34

<22年9月末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	28,831	3,262	557	32,652
担保等の保全額 B	14,832	2,044	414	17,291
担保等で保全されていない額 C = A - B	13,999	1,218	142	15,360
個別貸倒引当金 D	8,414	1,218	142	9,775
引当率 D / C	60.10	100.00	100.00	63.63

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

(単位：億円、%)

		23年9月末	23年3月末	22年9月末	
破綻先・実質破綻先	引当額	40億円	50億円	13億円	
	引当率	無担保部分の100%	無担保部分の100%	無担保部分の100%	
破綻懸念先	引当額	52億円	53億円	84億円	
	引当率	無担保部分の46.28%	無担保部分の51.42%	無担保部分の60.10%	
要 注 意 先	要管理先	引当額	17億円	7億円	8億円
		引当率	債権額の17.85%	債権額の21.91%	債権額の24.31%
	その他要注意先	引当額	32億円	53億円	59億円
		引当率	債権額の2.24%	債権額の3.14%	債権額の3.58%
正 常 先	引当額	5億円	15億円	30億円	
	引当率	債権額の0.06%	債権額の0.17%	債権額の0.36%	

8. 自己査定結果 【単体】

(単位：百万円、%)

	23年9月末		23年3月末		22年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,332,808	100.00	1,293,421	100.00	1,240,203	100.00
非分類額	1,204,757	90.39	1,155,762	89.36	1,104,504	89.06
分類額合計	128,050	9.61	137,658	10.64	135,698	10.94
うちⅡ分類	121,981	9.15	132,604	10.25	130,113	10.49
うちⅢ分類	6,068	0.46	5,054	0.39	5,585	0.45
うちⅣ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

9. 不良債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破綻先	3,491	420	2,934	3,071	557
実質破綻先	4,071	△1,425	809	5,496	3,262
小計①	7,563	△1,004	3,743	8,567	3,820
破綻懸念先②	25,956	1,869	△2,875	24,087	28,831
① + ②	33,519	864	867	32,655	32,652
要注意先③	156,717	△16,274	△12,785	172,991	169,502
要管理債権④	8,244	6,412	6,141	1,832	2,103
合計① + ② + ③	190,236	△15,410	△11,919	205,646	202,155

金融再生法開示債権 ① + ② + ④	41,763	7,275	7,008	34,488	34,755
------------------------	--------	-------	-------	--------	--------

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

	23年9月期	23年3月期	
		22年9月期	
前期末残高①	32,655	31,552	31,552
新規発生額②	4,445	4,551	8,005
正常先からの発生	690	322	1,238
要注意先(要管理先を除く)からの発生	3,665	2,384	4,661
要管理先からの発生	89	1,844	2,105
最終処理額③	3,581	3,451	6,902
直接償却	833	808	1,222
債権売却等	782	6	23
その他(回収、債務者の業況改善等)	1,965	2,637	5,657
当(中間)期末残高① + ② - ③	33,519	32,652	32,655

貸倒引当金純繰入額	△1,847	△347	△1,587
一般貸倒引当金純繰入額	△1,940	△432	△2,712
個別貸倒引当金純繰入額	93	85	1,124

(注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10. 不良債権の推移 【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末
リスク管理債権	33,632	34,217	34,677	34,409	41,712
金融再生法開示債権	33,720	34,284	34,755	34,488	41,763

11. バルクセール等債権売却 【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期		23年3月期		24年3月期	
	21年9月期	22年9月期	22年9月期	23年9月期	23年9月期	
譲渡債権額	2	4	6	23	782	

<参考>不良債権等の状況 【単体】

(単位：億円)
<参考>

自己査定 における 債務者区分	分類<償却後>				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	リスク 管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 34	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 49		全額引当 (4)	全額引当 (35)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 75	40	100.00%	破綻先債権 34
実質破綻先 40	26		—	—				
破綻懸念先 259	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 128		必要額を 引当 (112) 60		危険債権 259	52	76.62%	延滞債権 299
要 注 意 先	要管理先 98	6 担保等 27 信用 71		※() 内の計数は 引当前の分類額	要管理債権 82	14	45.48%	3カ月以上 延滞債権 —
	要管理先 以外の 要注意先 1,468	91			正常債権 12,910	41		貸出条件 緩和債権 82
正常先 (国、地公体 を含む) 11,425	11,425							
合 計 13,328	非分類 12,047	Ⅱ分類 1,219	Ⅲ分類 (117) 60	Ⅳ分類 (35) —	合 計 13,328	合 計 148	要管理債権 以下合計 74.70%	リスク管理 債権合計 417

※開示対象債権

- 金融再生法に基づく開示債権 … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
- リスク管理債権 … 貸出金

12. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,326,851	39,429	93,192	1,287,422
製造業	122,962	8,774	15,089	114,188
農業、林業	22,436	151	838	22,285
漁業	1,322	△ 411	△ 292	1,733
鉱業、採石業、砂利採取業	1,283	248	335	1,035
建設業	35,891	△ 3,349	△ 2,468	39,240
電気・ガス・熱供給・水道業	35,189	10,374	11,828	24,815
情報通信業	8,300	89	426	8,211
運輸業、郵便業	38,309	3,023	11,287	35,286
卸売業、小売業	126,423	849	3,174	125,574
金融業、保険業	43,922	2,085	3,206	41,837
不動産業、物品賃貸業	152,435	8,042	19,483	144,393
学術研究、専門・技術サービス業	3,878	△ 325	54	4,203
宿泊業、飲食サービス業	20,381	△ 35	21	20,416
生活関連サービス業、娯楽業	19,313	841	1,709	18,472
教育、学習支援業	8,020	236	518	7,784
医療、福祉	117,698	5,911	10,687	111,787
その他サービス業	19,964	△ 1,180	2,977	21,144
地方公共団体	220,606	3,079	6,964	217,527
その他	328,519	1,027	7,356	327,492

② 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	41,712	7,303	7,035	34,409
製造業	6,555	810	1,308	5,745
農業、林業	3,075	1,772	1,769	1,306
漁業	106	△ 5	△ 5	111
鉱業、採石業、砂利採取業	97	97	97	—
建設業	3,346	△ 287	△ 628	3,633
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△ 1	△ 2	2
情報通信業	9	△ 29	△ 84	38
運輸業、郵便業	698	72	108	626
卸売業、小売業	9,389	73	△ 213	9,316
金融業、保険業	40	△ 777	△ 860	817
不動産業、物品賃貸業	5,280	783	852	4,497
学術研究、専門・技術サービス業	183	14	122	169
宿泊業、飲食サービス業	6,898	3,996	4,707	2,902
生活関連サービス業、娯楽業	1,201	330	355	871
教育、学習支援業	78	△ 189	△ 218	267
医療、福祉	1,327	409	△ 73	918
その他サービス業	1,235	205	△ 276	1,030
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,184	27	72	2,157

③ 業種別金融再生法開示債権 【単体】 (単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	41,763	7,275	7,008	34,488
製造業	6,574	786	1,281	5,788
農業、林業	3,076	1,772	1,769	1,304
漁業	106	△ 5	△ 5	111
鉱業、採石業、砂利採取業	97	97	97	—
建設業	3,349	△ 288	△ 631	3,637
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△ 1	△ 2	2
情報通信業	9	△ 29	△ 84	38
運輸業、郵便業	698	72	108	626
卸売業、小売業	9,413	70	△ 211	9,343
金融業、保険業	40	△ 777	△ 860	817
不動産業、物品賃貸業	5,280	783	852	4,497
学術研究、専門・技術サービス業	184	14	123	170
宿泊業、飲食サービス業	6,900	3,997	4,708	2,903
生活関連サービス業、娯楽業	1,201	330	355	871
教育、学習支援業	78	△ 189	△ 218	267
医療、福祉	1,327	409	△ 73	918
その他サービス業	1,235	205	△ 277	1,030
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,186	27	73	2,159

④ 消費者ローン残高 【単体】 (単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
消費者ローン残高	378,481	7,425	14,002	371,056
うち住宅ローン残高	358,388	7,509	14,377	350,879
うちその他ローン残高	20,093	△ 84	△ 374	20,177

⑤ 中小企業等貸出金残高及び比率 【単体】 (単位：百万円、%)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
総貸出金残高	1,326,851	39,429	93,192	1,287,422
中小企業等貸出金残高	893,634	17,504	41,554	876,130
中小企業等貸出金比率	67.34	△ 0.71	△ 1.72	68.05

⑥ 信用保証協会保証付融資 【単体】 (単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
融資残高	81,290	△ 3,638	△ 4,488	84,928

⑦ 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】 (単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
融資残高	5,707	354	△ 596	5,353

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株) および宮銀カード(株)であります。

13. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
シンガポール	252	△ 15	△ 30	267	282
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合 計	252	△ 15	△ 30	267	282
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
パナマ	1,381	△ 49	1,381	1,430	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合 計	1,381	△ 49	1,381	1,430	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

④ ロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高 【単体】 (譲渡性預金を含む)

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
預 金 (末 残)	1,882,136	39,949	76,622	1,842,187	1,805,514
(平 残)	1,916,627	83,032	88,691	1,833,595	1,827,936
貸 出 金 (末 残)	1,326,851	39,429	93,192	1,287,422	1,233,659
(平 残)	1,292,190	69,859	98,337	1,222,331	1,193,853

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳 【単体】 (譲渡性預金を含む。平残ベース) (単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
個 人	1,144,175	32,935	38,930	1,111,240	1,105,245
流 動 性	679,459	23,816	28,706	655,643	650,753
定 期 性	464,716	9,120	10,225	455,596	454,491
法 人	505,215	39,045	48,280	466,170	456,935
流 動 性	363,926	31,850	37,887	332,076	326,039
定 期 性	141,289	7,195	10,394	134,094	130,895

<参考> 預り資産等残高 【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
投 資 信 託	43,205	△ 6,887	△ 6,805	50,092	50,010
う ち 個 人	40,559	△ 6,526	△ 6,552	47,085	47,111
公 共 債	162,262	△ 9,605	△ 21,412	171,867	183,674
う ち 個 人	144,429	△ 8,538	△ 18,068	152,967	162,497
保 険	142,567	13,151	25,889	129,416	116,678
合 計	348,036	△ 3,339	△ 2,328	351,375	350,364

IV その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	23年9月末			23年3月末			22年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	167	167	0	167	169	2	319	323	4
	その他	1,128	1,138	9	1,402	1,409	7	1,695	1,709	13
	小計	1,295	1,306	10	1,569	1,578	9	2,014	2,032	17
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,295	1,306	10	1,569	1,578	9	2,014	2,032	17

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	23年9月末			23年3月末			22年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,595	9,054	2,540	11,583	8,504	3,078	9,625	7,539	2,086
	債券	621,137	608,859	12,278	511,046	502,010	9,035	582,373	568,139	14,233
	国債	332,724	326,508	6,216	264,282	259,101	5,181	267,330	260,224	7,105
	地方債	125,021	121,175	3,846	117,231	114,661	2,570	119,549	115,443	4,105
	社債	163,391	161,175	2,215	129,532	128,248	1,283	195,493	192,470	3,022
	その他	4,216	4,200	16	7,243	7,199	43	10,927	10,788	139
	小計	636,949	622,113	14,835	529,873	517,715	12,157	602,927	586,467	16,459
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,385	19,765	△4,380	17,638	21,191	△3,553	19,721	23,136	△3,415
	債券	40,428	40,541	△113	118,347	119,593	△1,245	11,587	11,670	△82
	国債	22,008	22,024	△16	53,341	54,076	△734	—	—	—
	地方債	2,000	2,000	—	5,523	5,611	△88	2,000	2,000	—
	社債	16,419	16,517	△97	59,482	59,905	△422	9,587	9,670	△82
	その他	12,086	12,886	△800	12,122	12,432	△309	8,506	8,896	△389
	小計	67,899	73,193	△5,294	148,108	153,216	△5,108	39,815	43,703	△3,887
合計		704,849	695,307	9,541	677,981	670,932	7,049	642,743	630,171	12,571

(注) 1. 変動利付国債の時価のうち、当行が定めた基準に基づき市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は986百万円増加、「繰延税金資産」は398百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は587百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーにより呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定係数である市場金利等を投入することにより算定されております。

2. 有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間期における減損処理額は462百万円(うち株式462百万円)であります。

また、「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。

2. デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	23年9月末			23年3月末			22年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	14,067	△ 385	△ 385	15,286	△ 425	△ 422	23,803	△ 545	△ 541
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△ 385	△ 385		△ 425	△ 422		△ 545	△ 541

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	23年9月末			23年3月末			22年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	3,596	92	92	2,664	9	9	142	2	2
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			92	92		9	9		2	2

クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	23年9月末			23年3月末			22年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	10	△ 10	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—		—	—		△ 10	—

3. 利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末
利益剰余金残高	53,422	55,189	56,892	60,794	64,450

【連結】

(単位：百万円)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末
利益剰余金残高	53,854	55,631	57,359	61,271	64,949

4. 業績等予想 【単体】

(単位：億円)

	24年3月期予想		24年3月期第2四半期実績		
		当初見込み		修正後見込み	当初見込み
経常収益	404	390	228	228	195
一般貸倒引当金繰入額	△ 22	△ 7	—		△ 10
不良債権処理額	33	40	1		15
経常利益	67	50	65	65	35
当期(中間)純利益	45	34	41	41	19

業務純益	112	96	47		52
実質業務純益	89	89	47		42
コア業務純益	90	91	46		42

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 債券関係損益
 3. 「24年3月期予想」および「24年3月期第2四半期実績」における「当初見込み」欄は、平成23年5月13日の平成22年度決算発表時における見込み計数であります。
 4. 「24年3月期第2四半期実績」における「修正後見込み」欄は、平成23年10月26日公表の業績予想修正における見込み計数であります。

5. 自己資本比率関係 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	リスク・アセット	自己資本	自己資本中の繰延税金資産		自己資本比率
			基本的項目	補完的項目	
22年9月末	923,663	113,244	79,778	33,465	12.26%
23年3月末	958,355	114,336	83,680	30,656	11.93%
23年9月末(速報値)	980,784	117,624	87,335	30,289	11.99%
24年3月末(予想値)	1,008,000	117,000			11.60%

【連結】

(単位：百万円)

	リスク・アセット	自己資本	自己資本中の繰延税金資産		自己資本比率
			基本的項目	補完的項目	
22年9月末	933,572	116,851	83,807	33,527	12.51%
23年3月末	968,858	118,660	88,404	30,722	12.24%
23年9月末(速報値)	990,874	122,676	92,645	30,496	12.38%
24年3月末(予想値)	1,017,000	122,000			12.00%

以上